

大会宣言

近年、我々農業者を取り巻く環境は、自然災害の多発や現場実態を踏まえない農業政策により、大きな変革期の中にある。

昨年も7月の九州北部豪雨をはじめとして様々な自然災害・異常気象が発生し、各地に甚大な被害を与えた。

通商政策においては、米国の政権交代に伴うTPP交渉からの離脱により、TPP11の枠組みでの交渉が妥結・合意され、また日欧EPAは来年にも発効を目指すなど、日本農業への影響が現実のものとなってきた。

国内に目を向ければ、米の直接支払交付金制度や生産調整の見直し、卸売市場法の改正、種子法の廃止等により、将来に渡り再生産可能な農業経営を行う上での不安が増すこととなった。

特に食料自給率が38%に低下したことは、食の安全を守る我々農業者に衝撃を与えた。改めて、農業の持つ食料安全保障機能の重要性が問われている。

JA自己改革においては、平成30年度が第27回JA全国大会決議の実践最終年度となる。また、政府の農協改革集中推進期間の期限である平成31年5月も迫ってきている。若手農業者が夢を描ける地域の未来のため、自ら改革を着実に実践する必要がある。

我々若手農業者は厳しい状況を一致団結して打開していかななくてはならない。食の安全のために、そして、次世代へ農業を繋いでいくためにも、ポリシーブックの取り組みがさらに重要になる。一人では出来ないことであっても、6万盟友がポリシーブックを礎に集うことにより大きな課題にも立ち向かっていける。

「今こそ協同の底力！」

我々が今すべきことは、盟友一人一人が地域の担い手であることを自覚し、JA運動の先頭に立ち、国民との相互理解を図ることである。そして、我々自身が日本農業を繋ぎ、発展させていかなければならない。

さあ俺たちの時代を始めよう！

もう一度協同の原点に立ち返り、進んでいこう！

以上、宣言する。

平成30年2月27日
第64回JA全国青年大会